

前計画の前期末の総括

(1) 経営目標

- 前計画（H29-R2）の前期末（R2末）における経営目標は、下表のとおり。
市全体の財政状況により、一般会計からの繰入金が当初計画から大きく減少したため、計画との乖離が生じている。

		【目標】				【実績】 (単位：百万円)			
		中長期経営計画（前期）				中長期経営計画（前期）			
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
経営目標①	現預金残高（ 60億円確保 ）	5,923	5,262	4,430	3,839	4,734	4,225	3,020	3,235
経営目標②	分流式下水道等に要する経費への繰入率（ 25%以下 ）	30%	30%	30%	30%	8%	26%	1%	0.5%
経営目標③	企業債残高（ 160億円以下 ）	45,962	41,814	37,836	34,016	45,728	41,704	38,306	36,033
経営目標④	当年度純利益（ 確保 ）	1,892	1,611	1,530	1,556	990	1,712	618	784

目標項目	前計画のR2目標	R2実績	達成度	目標達成の主な原因
現預金残高	38.4億円	32.4億円	△	市全体の財政状況により、一般会計からの繰入金が当初計画と大きく乖離したため、未達となった。
分流式下水道等に要する経費への繰入率	30%	0.5%	○	H29からR2年度については、極端に繰入率が減少していることから、目標値に近づける（繰入率を上昇させる）必要がある。
企業債残高	340.2億円	360.3億円	△	現預金残高を勘案し、R元およびR2年度に汚水処理事業に対しても起債したことから未達となった。
当年度純利益	+15.6億円	+7.8億円	△	一般会計繰入金が大幅に減少したことから未達となった。

(2) 施策目標

前計画の施策目標17項目の進捗状況を確認し、前期末時点において、目標どおりに進捗しているものが8項目、目標に向け概ね進捗しているものが6項目、目標を下回るものが2項目、その他が1項目であった。うち、特筆するべきと考えられる、目標を下回る2項目とその要因は下表のとおり。

施策目標		主な未達成項目	目標	実績	未達成の要因等	
安全・安定	雨水渠整備面積 雨水貯留浸透施設設置数 水防訓練実施回数 重要な幹線管渠の耐震化率 処理場・中継ポンプ場耐震化率 マンホールトイレシステム用管渠整備数 下水道BCP訓練実施回数 管渠調査延長 管渠更新延長 中継ポンプ場設備の長寿命化対策 処理場設備の長寿命化対策 高度処理率	管渠更新延長 累計(km)	22.5	7.6	中心市街地の管渠については、敷設年度が古いため優先的に改築更新を実施しているが、施工条件が悪い箇所があることに加え、国や市の財政状況に応じて事業費が抑制されたことから、目標未達となった。今後は対象となる管渠の劣化状況を適切に把握しながら、効率的な改築更新を実施するとともに、財源の手当てについても国や市と協議していく。 なお、この現状をふまえ、現計画においては、目標値の見直しを行った。(※ R6目標14.0)	
	下水道普及率 水洗化率 植生浄化施設整備率	中継ポンプ場 設備の長寿命 化対策(対策設 備数累計)	286	81		対象設備の詳細点検を実施した結果、対策を実施する予定であった設備の劣化状況が比較的良好であり、より重要な設備の更新を優先したことから目標未達成となった。 今後は設備の劣化状況を適切に把握し、効率的な設備の長寿命化を実施する。 なお、この現状をふまえ、現計画においては、目標値の見直しを行った。(※ R6目標227)
	広報紙への広告掲載件数 内部研修時間					
環境保全	3項目					
持続・経営	2項目					

※青字は現計画では設定しなかった目標

(3) 経営指標

- 総務省経営比較分析表における経営指標10項目について、前計画の進捗状況を確認した結果、前期末目標に対する未達成項目は6項目あり、目標との乖離が大きいのは、管渠老朽化率と管渠改善率の2項目であった。
 - 類似団体の平均値と比較した結果、経常収支比率及び管渠改善率の2項目が劣っており、特に乖離が大きいのは管渠改善率であった。
- 老朽化対策において、類似団体平均より劣り始めている。

経営指標		★目標未達成	目標	実績	未達成の原因														
健全性・効率性	経常収支比率 ★	老朽化	管渠老朽化率	1.81%	2.47%	この主な要因は一般会計繰入金の大幅な減少により、管渠の更新が計画どおりに実施できていないことが原因である。 ※全管路の改善に2,000年かかるペースである。													
	流動比率		管渠改善率	0.30%	0.05%														
	企業債残高対事業規模比率	<table border="1"> <thead> <tr> <th>★類似団体平均値と乖離</th> <th>類似団体平均 (R1)※1</th> <th>実績 (R2)</th> <th>差分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健全性・効率性</td> <td>経常収支比率 ※2</td> <td>107.03%</td> <td>106.68%</td> <td>△0.35%</td> </tr> <tr> <td>老朽化</td> <td>管渠改善率</td> <td>0.19%</td> <td>0.05%</td> <td>△0.14%</td> </tr> </tbody> </table>				★類似団体平均値と乖離	類似団体平均 (R1)※1	実績 (R2)	差分	健全性・効率性	経常収支比率 ※2	107.03%	106.68%	△0.35%	老朽化	管渠改善率	0.19%	0.05%	△0.14%
	★類似団体平均値と乖離					類似団体平均 (R1)※1	実績 (R2)	差分											
	健全性・効率性					経常収支比率 ※2	107.03%	106.68%	△0.35%										
	老朽化					管渠改善率	0.19%	0.05%	△0.14%										
	経費回収率	7項目																	
汚水処理原価	3項目																		
施設利用率																			
水洗化率																			

※1 類似団体平均値は、公開されている最新値の令和元年度末である。
 ※2 総務省が一般的に必要なとしている100%は上回っている。